

平成18年度 事務事業評価表

所属 28200000

教育委員会 スポーツ課

事務事業	206501 運動場等整備						
	事業区分	経常事業	施策体系	2065	スポーツ施設		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	青少年、高齢者、障害者など区民全般 437,523人(平成17年4月1日現在)						
事務事業意図	運動場の整備や機能の充実を推進することで、区民が安心して利用できる生涯スポーツの場を提供する。						
事務事業手段	<p>多種多様な区民ニーズに対応できる運動場の整備 区民のスポーツやレクリエーション活動の中核施設となりうる運動場の整備</p> <p>(1)野球場 20面 (2)少年野球場 12面 (3)テニスコート 22面 (4)球技場 6面 (5)駐車場 2箇所 (6)少年硬式野球場 1面 (7)フットサル場 2面 (8)少年ソフトボール場 4面 (9)ソフトボール場 1面</p>						
根拠法令	社会教育法、スポーツ振興法、葛飾区体育施設条例及び同施行規則						
現状と課題	国土交通省の堤防工事に伴い、2面の使用が中止されている柴又野球場については、供用が開始された。さらに総合スポーツセンター陸上競技場、江戸川、荒川河川敷の各球技場については、土のグラウンドから、芝生化への移行等を検討する。また、老朽化の激しい水元体育館は改築を進める。						
成果・活動指標	<p>成果指標1：区民全般が安心して利用できる野球場、球技場の整備数 成果指標2：区民全般が生涯スポーツの場、健康増進の場として気軽に利用できるテニスコートの整備数 活動指標1：整備施設数</p>						
目標達成状況	成果指標1 [箇所]	平成17年度	平成18年度				
		予定	31.00	31.00			
	成果指標2 [箇所]	平成17年度	平成18年度				
		予定	22.00	22.00			
	活動指標1 [箇所]	平成17年度	平成18年度				
		予定	3.00	4.00			
		実績	3.00				
	活動指標2 []	平成17年度	平成18年度				
		予定					
		実績					
トータルコスト (千円)	平成17年度	平成18年度					
	予定		201,609				
総合評価	<p>拡充 区民のスポーツ活動を充実させるには、運動場の計画的かつ継続的な整備は不可欠であるため。</p>						
事業評価	事業の必要性	はい 運動場を整備することで、スポーツの場と機会が整い、区民が楽しくスポーツを継続できるようにするため必要である。					
	民間活用	実施可能 社会教育法、スポーツ振興法に基づき、区の責務として運動場の設置、管理している。平成18年度から体育施設の維持管理・運営について、指定管理者制度を導入する。					
	成果向上余地	はい 計画的に運動場を整備改修していくことで、安全で利用しやすいスポーツ活動の場を確保することができる。					
	経費削減余地	はい 計画的に整備を行うとともに建設コストを見直すことにより、コストを下げる余地はある。					

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28200000

事務事業 206501

教育委員会 スポーツ課

運動場等整備

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		200,709		
	直接費	事業費	(6)		192,009		
	職員人件費	人件費	(7)		8,700		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		1.00		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.00		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		900		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		900		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		201,609		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	0			
	直接費	事業費	(25)	52,962			
	職員人件費	人件費	(26)	8,300			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	1.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	900			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	900			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	62,162			